



平成21年2月17日
一般社団法人日本MOT振興協会

一般社団法人日本MOT振興協会の発足について

一般社団法人日本MOT振興協会（以下、MOT振興協会）は、本年3月2日に正式に発足致します。MOT振興協会は、公益法人制度改革の「一般社団法人」として、会員制度を基盤とする民間主体の運営を基本としています。初代会長には、有馬朗人氏（日本科学技術振興財団会長）が就任致します。設立に当たっては、産業界を中心に学界、政界等でご活躍の方々の二年余に渡る思いがかなって、MOT振興協会設立の運びとなりました。来る3月2日（月）に、日本工業倶楽部会館（東京都千代田区丸の内）にてMOT振興協会の設立発起人会、総会・理事会、設立披露パーティーが開催されます。

1. MOT振興協会設立の背景

百年に一度といわれる大不況の難局を打開するには、持続的な日本経済の成長と国際競争力の強化が重要であります。20世紀において日本は、世界のものづくりを主導してきました。資源に乏しい日本は21世紀においても、ものづくりの製造業を主軸に、金融・証券、流通・サービス業を加えた総合的な産業における世界のリーダーとしての地位を築く必要があります。MOTを日本国内に普及・啓蒙し、振興することで、企業間の相互啓発を促進でき、企業の国際競争力の源泉となり得ます。しかし、MOTに関する研究や認識に関する普及は、緒についたばかりの状況です。MOT振興協会の当面の主要課題を以下に示します。

- (1) 技術に関する意思決定を最高の経営戦略として研究、実践する。
- (2) 経営の分かる技術者、技術の分かる経営者の育成に取り組む。
- (3) 縦割り志向から「文理融合」、「実理融合」などの志向による相乗効果を狙う。
- (4) 戦略構想力と技術展望力を兼ね備えたMOT人材を育成する。
- (5) ハイブリッドな新技術・新製品を創造する。

MOTを振興するには、一企業内だけの取り組みにせず多面的な連携が必要となります。MOTに関心や理解を示す関連機関がMOT振興協会に集い、情報交換をはじめとする意見交換、調査・研究などに関し、有機的な取り組みを行うことが求められています。

2. 事業の目的と初年度計画の概要

MOT振興協会は、MOTに関する広範囲な調査研究、研究開発、人材育成及び啓蒙普及、更に国際的な協調事業を行うことによって、我が国の科学技術、産業技術が主導する



経営戦略の進展を図ると同時に、世界に役立つ我が国の経済社会、学術の発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としています。

2009年4月から始まる初年度には、政策首脳懇談会、リスク・マネジメント研究、MOT成功事例研究、ポストドクター対策、知的財産権戦略研究、MOT国際シンポジウム開催、アジア諸国とのMOT連携プロジェクトなどを協会内の各種委員会で細部を検討し、具体的な成果を出していきます。

3. 会員組織

厳しい経済情勢のもとで、初年度は、理事会員20社・校、一般会員20社・校、賛助会員10社、個人会員（学識経験者）10名を目標に会員募集を進めます。

『MOT（技術経営：Management of Technology）』：

先が見えない変革の時代に要請されるのが、技術の方向と社会の展望を創造できるMOT人材です。従来MOTは技術者の専門領域とみなされ、最高技術責任者（CTO）の段階に留まっていた「技術に関する意思決定」を最高経営責任者（CEO）レベルに引き上げ、経営戦略として研究、実践することによって、測り知れない成果を期待できる新しい概念です。

CEOによる研究開発投資などの技術に関する戦略判断が、その後の企業業績を大きく左右することがよく知られています。成功企業の多くのCEOが、MOTに関心を持ち、MOTを実践しているとも言えます。成功事例を、垣根を越えて、広く学ぶ必要があります。

『文理融合』：

日本においては、学問を文化系、理科系に区分し、文化系的（人文科学：事務職）的人材、理科系的（自然科学：技術職）人材の色分けをして、教育してきました。文理融合とは、事象に応じて人文科学的思考、自然科学的思考が取れることを言います。

『実理融合』：

ビジネスの現場では、理論だけで整理することが困難な事象に出会います。「実」とは、実務であり、「理」とは理論であります。MOTでは、ケース研究などを通して、実理融合を学んでいきます。

『ポストドクター対策』：

日本の企業は終身雇用制を前提に組織を構築してきました。社会が大きく変革する時、雇用の流動性とその質的な保証や向上をどのように取り組むべきかの課題があります。その中でドクターを取得したが働く職場が無いという問題に取り組む「ポストドクター対策」も日本独特の社会問題で、早急に取り組まなければならない重要かつ緊急の課題です。MOTに関連する制度設計を含めて、政策提言にも取り組んでいきます。

< 本件に関する問い合わせ先 >

（社）日本MOT振興協会事務局

TEL 03 - 6225 - 2411



<資料1> 会長 有馬 朗人(ありま あきと)氏の略歴:

生年月日 昭和5年9月13日生(78歳)
 学歴 昭和28年3月 東京大学理学部物理学科卒業
 昭和33年8月 理学博士

職歴

昭和31年 4月 東京大学原子核研究所助手
 35年 9月 東京大学理学部講師
 39年 8月 東京大学理学部助教授
 42年 9月 ニュージャージー州ラトガース大学客員教授
 46年 1月 ニューヨーク州立大学ストニーブルク校教授
 50年 6月 東京大学理学部教授
 56年 4月 東京大学大型計算機センター長
 60年 4月 東京大学理学部長
 62年 4月 東京大学総長特別補佐(副学長)
 平成元年 4月 東京大学総長(平成5年3月まで)
 5年 4月 文部省学術顧問(平成6年3月まで)
 10月 理化学研究所理事長(平成10年5月まで)
 10年 7月 参議院議員(平成16年7月25日まで)
 文部大臣(平成11年10月まで)
 11年 1月 科学技術庁長官兼務(平成11年10月まで)
 12年 6月 (財)日本科学技術振興財団会長(現職)
 16年 7月 科学技術館館長(現職)
 18年 4月 武蔵学園長(現職)

賞罰

昭和53年12月 仁科記念賞
 62年 フンボルト賞(ドイツ)
 平成2年 5月 フォクソフ・インスティテュート・オブ・リサーチ・メダル(アメリカ)
 5年 4月 アメリカ物理学会ボナー賞
 6月 日本学士院賞
 10年 6月 レジオン・ドヌール勲章・オフィシエ(フランス)
 14年 9月 名誉大英勲章
 16年11月 文化功労者、旭日大綬章

<資料2> 会員種別と会費一覧

会員種別		入会金	年会費
正会員	法人	理事	100万円
		一般	50万円
	大学		20万円
	個人		1万円
賛助(情報のみ)		20万円	20万円